



Madrid 2008  
41<sup>st</sup> Annual Meeting  
Board of Governors  
Asian Development Bank

# News Release

## ASIAN DEVELOPMENT BANK

### アジア開発銀行、食料危機に大規模な資金支援を 表明

【マドリッド、2008年5月6日】 アジア開発銀行（ADB）の黒田<sup>はるひこ</sup>策彦総裁は、当地で行われていた第41回年次総会で、食料価格の高騰にあえぐアジア・太平洋地域の緊急財政支援として5億ドルを拠出するとともに、2009年の農業関連融資を20億ドルに倍増することを表明した。

同総裁は年次総会閉会後の記者会見で、「最も貧困で最も脆弱な人々に支援が直接届くようなプログラムなど、状況は各国政府の迅速な対応を要するものだ。政策面では、基本的な一次製品の輸出入自由化をアジア全域に亘って促進するといった措置も必要となる」と述べた。

ADBは、2008年の融資として10億ドルを2008年の農業・天然資源関連に振り向けることを既に決めているが、同セクターに対する2009年の融資額は倍額の20億ドル強となる。

また、これとは別に、5億ドルを上限とする緊急財政支援を、食料価格高騰の影響を特に強く受けている域内国に供与し、貧困層保護のセーフティネットに役立てていく。

黒田総裁はまた、「（今回の措置は）政府の財政負担を軽減することとなり、社会的に脆弱で窮乏している貧しい人々の食料確保に資することになるだろう。また、食用穀物の輸入や、肥料などの農業関連支出にも資金を活用することができる」としている。

アジア・太平洋地域の途上国では、家計全体における食費が支出総額の約6割を占めていることもあり、食料価格高騰による深刻な影響を蒙っている人口は10億人以上

---

#### お問い合わせ先

駐日代表事務所

広報担当：望月 章子

T: +81 3 3504-3441/3160

E-mail: [amochizuki@adb.org](mailto:amochizuki@adb.org)

ADBのニュースリリース（和文）は、下記URLにてご覧いただけます。

<http://www.adb.org/JRO/doc-news.asp>

とみられる。食費と燃料をあわせると、貧困層の支出総額の 75%以上が関連支出となる。

A D Bによれば、農業・天然資源部門への長期的支援策として、生産性向上や市場へのアクセス改善、改革の促進などを行っていく。

今次総会では、A D Bの新長期戦略である「[ストラテジー2020](#)」に対し、支持が得られたことも成果の一つである。これに基づきA D Bは、今後の使用可能な財源について、加盟国との協議を開始する。

黒田総裁は、「ドナー国の皆様には、A D Bの譲許的貸付の財源であるアジア開発基金（A D F）の財源補充にあたり、総額 1 1 3 億ドルという、かつてない規模の大幅増資に合意いただいたことに感謝申し上げたい」としている。

次回のA D B年次総会は、2009 年 5 月、インドネシアのバリにて開催予定。

---

**お問い合わせ先**

駐日代表事務所

広報担当：望月 章子

T: +81 3 3504-3441/3160

E-mail: [amochizuki@adb.org](mailto:amochizuki@adb.org)

A D B のニュースリリース（和文）は、下記URLにてご覧いただけます。

<http://www.adb.org/JRO/doc-news.asp>